

島根労働局発表  
令和6年10月29日

担当 雇用環境・均等室  
室長 鈴木 圭  
雇用環境改善・均等推進指導官  
宮崎 聖児  
Tel 0852 - 31 - 1161



## 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業を認定！ 安来市で初！！金属製品製造業では島根県内初！！

厚生労働省では、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な事業主を、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定しています。

今般、株式会社守谷刃物研究所を「えるぼし認定3つ星（3段階目）」として認定しました。

また、安来市においては初のえるぼし認定企業であり、金属製品製造業としては島根県内初となります。島根労働局（局長 いわみひろふみ 岩見浩史）では、以下のとおり「認定通知書」の交付式を行います。

### 《えるぼし認定企業概要》

#### 株式会社守谷刃物研究所

所在地：安来市恵乃島町113番地1

代表者：代表取締役 守谷 吉弘

業種：製造業（金属製品）

労働者数：218人（女性52人）〈令和6年3月20日現在〉



認定マーク「えるぼし」※  
（3つ星）

### 《認定通知書交付式》

1 日時 令和6年11月15日（金）10時～

2 会場 島根労働局 共用4会議室

（松江市向島町134番地10 松江地方合同庁舎5階）

島根労働局長より株式会社守谷刃物研究所へ認定通知書の交付を行います。

#### ※認定マークについて

「L」には、Lady（女性）、Labour（働く、取り組む）、Laudable（賞賛に値する）など様々な意味があり、「円」は企業や社会、「L」はエレガントに力強く活躍する女性をイメージしています。愛称「えるぼし」には、企業や社会の中で活躍し、星のように輝く女性への「エール」が込められています。

資料1 認定基準に関する実績

資料2 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

資料3 女性活躍推進法に基づくえるぼし認定状況

## 認定基準に関する実績

## 1 認定企業

株式会社守谷刃物研究所  
 所在地：安来市恵乃島町 113 番地 1  
 業種：製造業（金属製品）  
 創業：昭和 28 年 5 月  
 認定日：令和 6 年 10 月 18 日  
 認定の段階：3 段階目（5 つの基準すべてをクリア）



## 2 えるばし認定に係る実績（直近の事業年度：令和 5 年 3 月 21 日～令和 6 年 3 月 20 日）

認定の主な基準	実績
<b>【評価項目 1：採用】</b> 男女別の採用における競争倍率（応募者数/採用者数）が同程度であること。 （直近 3 事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率×0.8」が、直近 3 事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと（期間の定めのない労働契約を締結する労働者として雇い入れることを目的とするものに限る。）	<b>&lt;達成&gt;</b> 正社員 <b>3.46</b> ≤ 6.35 (A) 女性の競争倍率 4.33 (4.33×0.8= <b>3.46</b> ) (B) 男性の競争倍率 6.35
<b>【評価項目 2：継続雇用】</b> 直近の事業年度において、次の①と②のいずれかに該当すること ① 「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ 7 割以上であること ※期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る ② 「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ 8 割以上であること ※新規学卒採用者等として雇い入れた労働者であって、期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る	<b>&lt;達成&gt;</b> ① に該当。 正社員 <b>1.09</b> ≥ 7 割(0.7) (A) 女性の平均継続勤務年数 18.79 年 (B) 男性の平均継続勤務年数 17.22 年 (A) / (B) = <b>1.09</b>
<b>【評価項目 3：労働時間等の働き方】</b> 雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て 45 時間未満であること	<b>&lt;達成&gt;</b> 全ての月で <b>45 時間未満</b>
<b>【評価項目 4：管理職比率】</b> 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること	<b>&lt;達成&gt;</b> <b>5.6%</b> ≥ 2.9%（産業ごとの平均値）
<b>【評価項目 5：多様なキャリアコース】</b> 直近の 3 事業年度のうち、常時雇用する労働者数が 300 人以下の事業主は 1 項目以上の実績を有すること。 A 女性の非正社員から正社員への転換 B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用	<b>&lt;達成&gt;</b> A <b>5 人</b>

## 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

- ◆ 厚生労働省では、一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、**女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良である**等の一定の要件を満たした事業主を、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定しています。  
また、えるぼし認定を受けた事業主のうち、**一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である**等の一定の要件を満たした場合にプラチナえるぼし認定を受けることができます。
- ◆ 認定を受けた事業主は、厚生労働大臣が定める認定マーク「えるぼし」又は「プラチナえるぼし」を商品や広告、名刺、求人票などに使用することができ、認定を受けた企業であることをPRすることにより、優秀な人材の確保や企業イメージ向上等につながることを期待できます。  
また、えるぼし認定、プラチナえるぼし認定を受けた事業主は、公共調達で加点を受けることができ、有利になる場合があります。

### 認定の段階

<p>プラチナえるぼし</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、<b>当該行動計画に定めた目標を達成</b>したこと。</li> <li>● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を<b>選任</b>していること。(※)</li> <li>● プラチナえるぼしの管理職比率、労働時間等の5つの基準の<b>全て</b>を満たしていること。(※)</li> <li>● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く。）のうち、<b>8項目以上</b>を「女性の活躍推進企業データベース」で<b>公表</b>していること。(※)</li> </ul> <p>※ 実績を「女性の活躍推進企業データベース」に<b>毎年公表</b>することが必要。</p>
<p>えるぼし（3段階目）</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準」5つの項目の<b>全て</b>を満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に<b>毎年公表</b>していること。</li> </ul>
<p>えるぼし（2段階目）</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準」5つの項目のうち<b>3つ又は4つ</b>の基準を満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に<b>毎年公表</b>していること。</li> <li>● 満たさない項目については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から当該基準に関連するものを実施し、その取組の実施状況について「女性の活躍推進企業データベース」に公表するとともに、<b>2年以上連続してその実績が改善</b>していること。</li> </ul>
<p>えるぼし（1段階目）</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準」5つの項目のうち<b>1つ又は2つ</b>の基準を満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に<b>毎年公表</b>していること。</li> <li>● 満たさない項目については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から当該基準に関連するものを実施し、その取組の実施状況について「女性の活躍推進企業データベース」に公表するとともに、<b>2年以上連続してその実績が改善</b>していること。</li> </ul>

■ えるぼし認定については厚生労働省ホームページ（女性活躍推進法特集ページ）をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



## 女性活躍推進法に基づくえるぼし認定状況

## 1 女性活躍推進法に基づくえるぼし認定状況（中国地方及び全国）

	認定企業数	認定段階			プラチナ 認定企業数
		1段階目	2段階目	3段階目	
島根県	9	0	4	5	1
鳥取県	11	0	5	6	1
岡山県	36	0	14	22	0
広島県	26	0	12	14	0
山口県	19	0	14	5	0
全 国	3,041	16	959	2,066	68

(令和6年9月末現在)

## 2 島根労働局管内認定企業

## (1) 法第12条に基づく「プラチナえるぼし」認定企業（1社）

	認定企業名	業種	認定	認定年月
1	株式会社山陰合同銀行（松江市）	金融業		R6年8月

## (2) 法第9条に基づく「えるぼし」認定企業（11社）

	認定企業名	業種	認定段階	認定年月
1	公益社団法人益田市医師会（益田市）	医療・福祉	★★★	H28年11月
2	株式会社山陰合同銀行（松江市）	金融業	★★	H28年12月
3	社会福祉法人壽光会（出雲市）	医療・福祉	★★★	H30年9月
4	社会福祉法人島根県社会福祉事業団（松江市）	医療・福祉	★★	H30年12月
5	社会福祉法人あすなる会（出雲市）	医療・福祉	★★	R4年10月
6	株式会社共立エンジニア（松江市）	学術研究、専門・ 技術サービス業	★★	R5年1月
7	株式会社シーエスエー（出雲市）	情報通信業	★★★	R5年3月
8	社会福祉法人石見さくら会（邑智郡）	医療・福祉	★★★	R6年3月
9	若女食品株式会社（江津市）	製造業	★★★	R6年7月
10	株式会社いずもえん（出雲市）	医療・福祉	★★★	R6年10月
11	株式会社守谷刃物研究所（安来市）	製造業	★★★	R6年10月

## ■島根県内のえるぼし認定企業の詳細はこちら

島根労働局ホームページ（女性活躍推進法ページ）をご覧ください。

[https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/news\\_topics/news/\\_84684/\\_120061/\\_120062.html](https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/news_topics/news/_84684/_120061/_120062.html)